

令和5年3月1日

令和5年第1回神奈川県議会定例会

環境農政常任委員会資料

(令和5年2月27日付託分)

環 境 農 政 局

目 次

令和5年度当初予算

ページ

- 1 令和5年度当初予算の内容【環境農政局関係】……………1
- 2 令和5年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】……………2
- 3 令和5年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】……………3
- 4 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】……………6
- 5 令和5年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】……………44
- 6 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】……………45
- 7 令和5年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容……………47
- 8 令和5年度林業改善資金会計当初予算の内容……………48
- 9 令和5年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容……………49
- 10 令和5年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容……………50

議案（条例その他）

- 11 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要【環境農政局関係】…51
- 12 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………52

令和4年度2月補正予算（その1）

- 13 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】……………53
- 14 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【環境農政局関係】……………54
- 15 令和4年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容……………57
- 16 令和4年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について……………58

議案（令和4年度 条例その他）

- 17 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要【環境農政局関係】……………59
- 18 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要【環境農政局関係】……………60
- 19 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………61

令和4年度2月補正予算（その2）

- 20 令和4年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】……………62
- 21 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【環境農政局関係】……………63

議案（令和4年度 条例その他 その2）

- 22 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………65

1 令和5年度当初予算の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	10,667,356	11,192,711	△ 525,355	513,695	381,000	1,610,866	8,161,795	
(項) 環境管理費	8,332,612	8,096,577	236,035	23,520	—	348,007	7,961,085	
(項) 環境保全 対策費	1,016,705	1,396,876	△ 380,171	200,203	—	1,019,818	△ 203,316	
(項) 自然保護費	1,318,039	1,699,258	△ 381,219	289,972	381,000	243,041	404,026	
(款) 農林水産業費	17,930,089	15,979,861	1,950,228	4,499,963	2,392,000	1,782,156	9,255,970	
(項) 農 業 費	2,320,952	1,440,685	880,267	898,851	2,000	608,434	811,667	
(項) 畜産業費	664,801	419,806	244,995	264,343	26,000	118,085	256,373	
(項) 農 地 費	2,286,119	2,351,223	△ 65,104	1,158,153	561,000	290,811	276,155	
(項) 林 業 費	9,522,752	9,342,667	180,085	1,298,549	1,114,000	501,116	6,609,087	
(項) 水産業費	3,135,465	2,425,480	709,985	880,067	689,000	263,710	1,302,688	
(款) 災害復旧費	520,000	544,259	△ 24,259	250,000	234,000	—	36,000	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	520,000	544,259	△ 24,259	250,000	234,000	—	36,000	
小 計	29,117,445	27,716,831	1,400,614	5,263,658	3,007,000	3,393,022	17,453,765	
						25,213	△ 25,213	その他 特定収入
一般会計 計	29,117,445	27,716,831	1,400,614	5,263,658	3,007,000	3,418,235	17,428,552	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	142,866	142,777	89					
林業改善資金会計	65,936	67,758	△ 1,822					
水源環境保全・再 生事業会計	9,377,987	8,633,162	744,825					
沿岸漁業改善資金 会計	119,426	158,882	△ 39,456					
特別会計 計	9,706,215	9,002,579	703,636					

環境農政局合計	38,823,660	36,719,410	2,104,250					
---------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

2 令和5年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率(%)
緑 地 保 全	361,798	812,644	△ 450,846	44.5
自 然 公 園	353,836	296,014	57,822	119.5
土 地 改 良	1,944,525	2,081,867	△ 137,342	93.4
林 業	1,459,780	1,490,347	△ 30,567	97.9
治 山	1,445,205	1,396,868	48,337	103.5
漁 港	1,928,111	1,886,009	42,102	102.2
災 害 復 旧	520,000	544,259	△ 24,259	95.5
環 境 農 政 局 計	8,013,255	8,508,008	△ 494,753	94.2

3 令和5年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】

(1) 緑地保全

- ・ 古都及び緑地保全事業費
361,798千円【予算に関する説明書97頁】
 - ア 単独事業 137,232千円
実施地区 鎌倉市極楽寺ほか4箇所（工事箇所表1頁）
 - イ 公共事業 208,667千円
実施地区 鎌倉市二階堂ほか2箇所（工事箇所表1頁）
 - ウ 事務費 15,899千円

(2) 自然公園

- ・ 自然公園施設整備費 353,836千円【予算に関する説明書98頁】
 - ア 単独事業 178,176千円
実施地区 足柄下郡箱根町仙石原ほか16箇所
(工事箇所表2頁)
 - イ 公共事業 170,000千円
実施地区 足柄下郡箱根町仙石原ほか12箇所
(工事箇所表3頁)
 - ウ 事務費 5,660千円

(3) 土地改良

- ・ 農業水利施設予防保全事業費
322,287千円【予算に関する説明書133頁】
 - ア 公共事業 309,000千円
実施地区 相模川左岸県央地区ほか5箇所
(工事箇所表4頁)
 - イ 事務費 13,287千円
- ・ 農村振興整備事業費 153,009千円【予算に関する説明書134頁】
 - ア 公共事業 146,650千円
実施地区 諸磯小網代地区ほか5箇所（工事箇所表5頁）
 - イ 事務費 6,449千円

- ・ 農道整備事業費 872,499千円【予算に関する説明書134頁】
- ア 公共事業 864,410千円
実施地区 広域農道小田原湯河原線ほか3箇所
(工事箇所表5頁)

イ 事務費 8,089千円

- ・ 農業用施設防災対策事業費 145,313千円【予算に関する説明書134頁】
- ア 公共事業 141,850千円
実施地区 大城地区ほか7箇所 (工事箇所表7頁)
- イ 事務費 3,463千円

(4) 林業

- ・ 林道改良事業費 790,396千円【予算に関する説明書137頁】
- ア 単独事業 241,889千円
実施地区 神の川林道ほか21箇所 (工事箇所表8頁)
- イ 公共事業 526,696千円
実施地区 神の川林道ほか19箇所 (工事箇所表10頁)
- ウ 事務費 21,811千円

(5) 治山

- ・ 治山事業費 1,317,369千円【予算に関する説明書137頁】
- ア 単独事業 142,627千円
実施地区 相模原市緑区牧野ほか12箇所
(工事箇所表11頁)
- イ 公共事業 1,134,638千円
実施地区 相模原市緑区寸沢嵐ほか21箇所
(工事箇所表12頁)
- ウ 事務費 40,104千円

(6) 漁港

・ 県営漁港整備事業費

707,474千円【予算に関する説明書141頁】

ア 単独事業

361,200千円

実施地区

三浦市三崎漁港ほか2箇所（工事箇所表14頁）

イ 公共事業

331,000千円

実施地区

三浦市三崎漁港ほか1箇所（工事箇所表14頁）

ウ 事務費

15,274千円

・ 市町営漁港整備事業費

498,537千円【予算に関する説明書141頁】

ア 単独事業

81,875千円

実施地区

横須賀市北下浦漁港海岸ほか1箇所
（工事箇所表14頁）

イ 公共事業

406,962千円

実施地区

横須賀市長井漁港ほか9箇所
（工事箇所表15頁）

ウ 事務費

9,700千円

4 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】

(1) 3款 環境費 1項 環境管理費

- ・ 環境基本計画推進事業費

4,295千円【予算に関する説明書94頁】

県内企業等の再エネ電力の利用拡大を図るため、関係団体等への訪問や、各種セミナー等を通じて普及啓発等を行うとともに、県有施設の使用電力の再生可能エネルギー100%化を目指した取組等を推進するため、「再エネ100宣言 RE Action」に参加する。

また、県有施設の省エネルギー対策の取組を促進するため、訪問指導等を実施する。

- ・ 地球環境戦略研究機関支援事業費

88,547千円【予算に関する説明書94頁】

地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う公益財団法人地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。

- 一部^新・ 地球温暖化対策事業費 143,338千円【予算に関する説明書94頁】

大規模排出事業者等の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の取組を適切に「評価・見える化」する手法や、評価結果に応じた各種支援策の検討等を行う。

また、県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、観光客や住民が脱炭素の取組を実感でき、ライフスタイルの脱炭素化につながる事業を実施する。

- 一部^新・ 省エネルギー対策支援事業費

182,185千円【予算に関する説明書94頁】

中小規模事業者のサプライチェーンの脱炭素化への取組を支援するため、省エネ設備導入に対して補助する。

- ・ 環境影響評価制度推進事業費

5,340千円【予算に関する説明書94頁】

環境影響評価法及び環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査を行う。

- 環境教育推進事業費 2,400千円【予算に関する説明書94頁】
環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣する。

(2) 3款 環境費 2項 環境保全対策費

- 環境汚染常時監視費 146,206千円【予算に関する説明書95頁】
県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に整備する。
また、河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査等を行う。
- 発生源規制推進費 8,887千円【予算に関する説明書95頁】
大気汚染、騒音、振動及び悪臭による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行うとともに、県民や事業者に対して公害防止対策の普及啓発を図る。
また、大規模災害時のアスベストの飛散を防止するため、大気汚染防止法等に基づき、平常時から建築物の所有者等によるアスベスト含有建材の使用の有無の把握調査を促進する取組を行う。
- 自動車交通公害対策費 21,595千円【予算に関する説明書95頁】
自動車NOx・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査等を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知等を行う。
- 生活系排水対策推進費 30,958千円【予算に関する説明書95頁】
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止・改善するため、国、市町村と連携して総合的な生活排水対策を行う。

- ・ アスベスト環境調査事業費

3,566千円【予算に関する説明書96頁】

アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。

- 一部^新・ 廃棄物総合対策推進事業費

21,581千円【予算に関する説明書96頁】

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進、プラスチックの再生利用等の促進、クリーン活動の拡大等に係る取組を行う。

また、事業者の3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）に向けた取組を支援するため、多量排出事業者等が提出する報告書の集計・分析結果や取組事例等を情報提供するほか、3Rに関する普及啓発等を実施する。

- ・ 廃棄物不法投棄対策事業費

8,187千円【予算に関する説明書96頁】

不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

- ・ 海岸漂着物等対策事業費

224,788千円【予算に関する説明書96頁】

海岸の良好な環境や景観を保全するため、公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担するとともに、相模湾沿岸13市町の海岸清掃事業費を補助する。

また、海岸ごみの発生抑制のため、海岸利用者への普及啓発等を行う。

- ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費

158,741千円【予算に関する説明書96頁】

P C B廃棄物の適正処理を推進するため、県機関が保管するP C B廃棄物の処理及び民間事業場が保管するP C B廃棄物の行政代執行を行う。

- 産業廃棄物最終処分場費

343,945千円【予算に関する説明書96頁】

産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置されたかながわ環境整備センター（横須賀市芦名）の運営を行う。

(3) 3款 環境費 3項 自然保護費

- 地域制緑地管理費 77,462千円【予算に関する説明書97頁】

特別緑地保全地区等の県有緑地や環境学習の場である「小網代の森」において、適正な維持管理を行う。

また、自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。

- 古都及び緑地保全事業費

361,798千円【予算に関する説明書97頁】

鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全に必要な施設の整備等を実施する。

また、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施する。

- 鳥獣保護管理費 178,999千円【予算に関する説明書98頁】

市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成などを行うとともに、ツキノワグマの被害防止の強化に取り組む。

また、市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。

- 鳥獣被害緊急対策事業費補助

8,238千円【予算に関する説明書98頁】

鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を交付する。

- ・ 自然公園維持管理費 145,458千円【予算に関する説明書98頁】
箱根町の大涌谷付近を震源とする火山性地震の増加等により、平成27年5月から閉鎖している大涌谷自然研究路について、監視員を配置し安全に利用させる。

また、国立公園等の自然公園施設の維持管理を行うほか、宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地（清川村宮ヶ瀬及び相模原市緑区鳥屋）等の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。

- ・ 自然公園施設整備費 353,836千円【予算に関する説明書98頁】
富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国定公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道やトイレなどの自然公園施設を整備する。

(4) 7款 農林水産業費 1項 農業費

- ・ 農林水産物ブランド推進事業費

23,911千円【予算に関する説明書127頁】

県産農水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。

また、県内の農林漁業者の商品開発や加工・販売、地域資源を利用した取組等をサポートする神奈川県農山漁村発イノベーションサポートセンターを運営する。

- ・ 農業経営支援事業費 385,825千円【予算に関する説明書127頁】
次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。

また、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して、専門家の派遣等を行う。

- ・ トップ経営体育成支援事業費
 15,620千円【予算に関する説明書127頁】
 「トップ経営体」（優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体）を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。
- ・ 里地里山保全等促進事業費
 9,027千円【予算に関する説明書128頁】
 里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助する。
- ・ 花と緑のふれあいセンター特定事業費
 265,934千円【予算に関する説明書128頁】
 花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。
- ・ 大船フラワーセンター指定管理費
 106,755千円【予算に関する説明書128頁】
 大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。
- ・ 国際園芸博覧会会場建設費補助
 77,472千円【予算に関する説明書128頁】
 国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う（公社）2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。
- ⑨・ スマート農業推進事業費補助
 26,000千円【予算に関する説明書129頁】
 農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

- 一部^新・ 試験研究費 62,736千円【予算に関する説明書129頁】
 農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行う。
 また、化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果を見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

- ⑧・ 設備整備費 20,600千円【予算に関する説明書130頁】
 農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

- (5) 7款 農林水産業費 2項 畜産業費
- 一部^新・ 畜産技術振興費 52,588千円【予算に関する説明書131頁】
 飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料生産に向けた機械等導入費補助や作付けの奨励、国産飼料の調達に向けた経費支援、エコフィード等の推進に向けた栄養分析等を行う。

- ・ 大野山乳牛育成牧場費 15,716千円【予算に関する説明書131頁】
 大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行うとともに、牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用できるよう、ガードレールの整備、道路幅員の確保などの安全施設の設置等について、予備設計業務を委託する。

- ・ 養豚対策費 11,675千円【予算に関する説明書131頁】
 養豚経営の体質強化を図るため、畜産技術センターで造成した優れた能力を持つ系統豚を活用した豚肉の銘柄化を進めるとともに、養豚経営安定資金の造成に対して補助する。

- ・ 酪農活性化推進事業費 5,025千円【予算に関する説明書131頁】
 酪農の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組むとともに、若者の県内酪農への就職を促進するため、県内高校生等の牧場における実践的研修に対するフォローアップを行う。

- ・ 家畜伝染病予防費 23,078千円【予算に関する説明書131頁】
 口蹄疫やヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や指導等を実施するとともに、迅速な初動防疫体制の確立を図る。
- ・ 豚熱対策事業費 131,350千円【予算に関する説明書131頁】
 豚熱の予防対策を着実に実施するため、飼養衛生管理の強化や野生いのししの豚熱検査体制確保、全飼養豚に対するワクチン接種を徹底する。
- ・ 鳥インフルエンザ対策事業費 8,874千円【予算に関する説明書131頁】
 鳥インフルエンザを発生させないため、防鳥ネットの補修経費の補助、野生動物の侵入や交差汚染防止対策に係る資材配布等により、飼養衛生管理の強化を図る。
- ・ 家畜防疫対策倉庫整備事業費 67,995千円【予算に関する説明書131頁】
 豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生時の初動防疫に不可欠な資機材の備蓄及び一元的な管理を行うため、県央家畜保健衛生所に備蓄倉庫を整備する。

(6) 7款 農林水産業費 3項 農地費

- 一部(新) ・ 農地集積推進事業費 93,590千円【予算に関する説明書133頁】
 担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業及び農地中間管理事業における経費等に対して補助する。
 また、農地中間管理機構の機能を活用して、飼料作物を生産するための荒廃農地の復旧等や貸借を推進する。

- ・ 農地有効活用等事業費

12,358千円【予算に関する説明書133頁】

農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。

- ・ 県営かんがい排水事業費

113,488千円【予算に関する説明書133頁】

農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。

- ・ 農道整備事業費 872,499千円【予算に関する説明書134頁】

農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う一般農道等の整備に対して補助する。

(7) 7款 農林水産業費 4項 林業費

- ・ 県産木材活用総合対策事業費

245,204千円【予算に関する説明書135頁】

県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設の整備等に対して補助するとともに、県産木材の普及啓発等を実施する。

- ・ 県民参加森林づくり活動事業費

67,858千円【予算に関する説明書135頁】

県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対して補助する。

- ・ 松くい虫等防除事業費

19,660千円【予算に関する説明書135頁】

松くい虫による松枯れ被害及び被害区域が拡大しているカシノナガクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。

一部^新・ 森林環境譲与税基金活用事業費

201,746千円【予算に関する説明書135頁】

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、ナラ枯れ被害木等の調査等を行う。

また、新たに森林基盤情報の整備や、木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対する補助、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。

一部^新・ 林業担い手対策事業費

49,067千円【予算に関する説明書136頁】

林業労働災害の予防や労働安全衛生管理体制の向上を図るため、関係団体が行う労働安全衛生関係事業への支援や、委託による作業現場の安全巡回指導、労働安全衛生講習会の開催を行う。

また、森林資源情報のデジタル化、木材の生産性や労働安全性の向上等を図るため、新たにスマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助する。

一部^新・ 造林事業費

146,040千円【予算に関する説明書136頁】

森林資源の充実や県土保全など、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、民有林の適正な整備に対して補助する。また、新たに「小さな林業」を起点とする、林業6次産業化を実践する団体等に対し、モデル的にスタートアップ支援を行う。

一部^新・ 苗木安定供給推進事業費

9,835千円【予算に関する説明書136頁】

県内の森林整備で使用する優良なスギ・ヒノキ等の種子の安定的確保のため、採種園の整備・維持管理を行うとともに、新たに無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。また、花粉症対策品種のコンテナ苗の生産拡大に向けた、生産施設等の整備に対して補助する。

・ 林道改良事業費

790,396千円【予算に関する説明書137頁】

林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁の補修を行う。

- ・ 治山事業費 1,317,369千円【予算に関する説明書137頁】
山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。

(8) 7款 農林水産業費 5項 水産業費

- ・ 内水面漁業振興対策費

50,136千円【予算に関する説明書139頁】

内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。

- 一部^新・ 栽培漁業振興事業費 35,499千円【予算に関する説明書139頁】

沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者等への普及、藻礁実証実験により磯焼けした藻場の再生・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

- 一部^新・ 漁業活性化促進事業費

33,998千円【予算に関する説明書139頁】

定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像をAIで分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化を促進する。

また、水産業の担い手及び障がい者等の就労などの機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、研究会を開催する。

さらに、漁業就業促進センター修了生も含む新規就業者への資格取得助成を新設するとともに、就業者の受入側である漁協等向けのセミナーを新規開催することで定着化を支援する。

- ^新・ 漁業取締船浮棧橋更新工事費

125,000千円【予算に関する説明書140頁】

漁業取締船「たちばな」に係留している老朽化した浮棧橋の更新工事等を行う。

- 一部⑨・ 試験研究費 406,587千円【予算に関する説明書140頁】
東京湾で発生する貧酸素水塊の影響を緩和する対策等の研究を実施するとともに、シャコ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。
また、漁業調査指導船「江の島丸」等の調査で得られたデータを、水産資源の管理・評価に活用する。

- ⑨・ 魚類等養殖技術開発事業費 4,873千円【予算に関する説明書140頁】
これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向け、県内定置網で漁獲されるマサバ等を短期養殖することで、大型で脂の乗りが良い魚の生産技術開発、魚類養殖の実現可能性の評価を行う。

- ⑨・ 施設整備費 41,000千円【予算に関する説明書140頁】
老朽化した漁業無線局の非常用発電設備の更新工事を行う。

- ・ 県営漁港整備事業費 707,474千円【予算に関する説明書141頁】
県営漁港について、漁港施設の機能保全工事や防災対策支援工事、海岸保全施設整備工事を行う。

- ・ 市町営漁港整備事業費 498,537千円【予算に関する説明書141頁】
市町が主体となって行う漁港施設等の整備に対して補助する。

- ・ 三崎漁港管理事業費 201,021千円【予算に関する説明書141頁】
三浦水産合同庁舎の建物の安全性を確保するため、耐震補強工事を行うとともに、事務所機能の移転経費を計上する。また、県営三崎漁港の維持運営等を行う。

- ・ 漁場整備事業費 722,100千円【予算に関する説明書141頁】
沖合から潮流に乗って回遊してくる魚種の変化に対応し、キハダマグロなどが滞留する漁場を相模湾内に造成するため浮魚礁の整備を行う。

気候変動対策の推進

地球温暖化を防止するための取組（緩和策）や、既に現れている地球温暖化の影響を回避・軽減する取組（適応策）を推進する。

区 分		令和 5 年度の主な事業と予算額	
部門別の二酸化炭素削減対策	1 産業部門 6億1,028万円	<ul style="list-style-type: none"> ・新 大企業等の取組の「評価・見える化」 3,661万円〔環境農政局〕 大規模排出事業者等の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の取組を適切に「評価・見える化」する手法や、評価結果に応じた各種支援策の検討等を行う。 ・一部新 中小企業等の脱炭素化への支援 3億2,948万円〔環境農政局・産業労働局〕 中小企業等の脱炭素化の取組を支援するため、新たにワンストップ相談窓口を設置するほか、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に対して補助等を行う。 	
	2 業務部門 9億1,905万円	<ul style="list-style-type: none"> ・一部新 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 9億 900万円〔産業労働局〕 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。 	
	3 家庭部門 3億9,188万円	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 9,200万円〔産業労働局〕 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助を拡充する。 ・家庭の脱炭素化への支援 1億4,000万円〔産業労働局〕 住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工する、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対する補助を拡充する。 ・新 脱炭素の自分事化・普及啓発 5,500万円〔環境農政局〕 県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与するとともに、若年者向けの脱炭素教育等を実施する。 	
	4 運輸部門 5億9,983万円	<ul style="list-style-type: none"> ・一部新 電気自動車（EV）等の導入促進 5億9,125万円〔産業労働局〕 人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、CO2削減量が大きい事業用EVの導入に対して新たに補助するとともに、燃料電池自動車（FCV）の導入に対する補助を拡充する。また、EVの充電環境等を整備するため、急速充電設備、EVと建物の間で充給電を行うV2H充給電設備、水素ステーション等の整備に対する補助等を行う。 	
	5 廃棄物部門 3,133万円	<ul style="list-style-type: none"> ・新 プラスチック資源循環の推進 344万円〔環境農政局〕 プラスチックの使用抑制及び再生利用の促進を図るため、県有施設に給水スポットを設置するほか、県版脱炭素モデル地域等へ新機能リサイクルボックスを導入する。 ・循環型社会づくり推進事業費 190万円〔環境農政局〕 循環型社会づくり計画の目標の達成に向け、施策の柱である「資源循環の推進」及び「適正処理の推進」を図るため、廃プラスチック類等の資源循環の推進に係る普及啓発等を実施する。 	
	6 脱炭素型のまちづくり 5,197万円	<ul style="list-style-type: none"> ・新 神奈川県版脱炭素モデル地域事業の推進 2,997万円〔環境農政局〕 県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、観光客や住民が脱炭素の取組を実感でき、ライフスタイルの脱炭素化につながる事業を実施する。 	
	二酸化炭素削減対策	7 森林等の整備・保全 16億1,255万円	<ul style="list-style-type: none"> ・新 森林でのCO2吸収源対策（グリーンカーボン）の促進 4,443万円〔環境農政局〕 木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。 ・新 海洋でのCO2吸収源対策（ブルーカーボン）の促進 3,504万円〔環境農政局〕 海藻（早熟カジメ等）を活用し、藻場の再生・整備を行う。
		8 フロン類対策 195万円	<ul style="list-style-type: none"> ・フロン類充填回収業者等への指導 23万円〔環境農政局〕 法律に基づき、フロン類充填回収業者等の登録や立入検査の実施等を行う。
	温暖化対策を支える取組	9 地球温暖化対策教育 3,021万円	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習推進事業費・地球温暖化対策普及推進費（一部） 914万円〔環境農政局〕 環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する専門家を学校に派遣するほか、地球温暖化防止活動推進員や環境団体の支援を実施する。 ・次世代エネルギーパーク普及・啓発事業 1,751万円〔企業庁〕 再生可能エネルギーに対する理解増進を図ることを目的として、「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」の施設を中心に普及啓発を図る。
		10 広域連携・国際環境協力 3億3,557万円	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 170万円〔環境農政局〕 九都県市が連携して、節電や地球温暖化防止に係るキャンペーン等を実施する。 ・（公財）地球環境戦略研究機関補助金 8,645万円〔環境農政局〕

1～10の計 45億8,466万円

11 県の率先実行	・県有施設への太陽光発電等の導入 10億円〔産業労働局〕 太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。
	・公用車の電動化 4億3,624万円〔環境農政局〕 代替可能な車両がない場合等を除き、公用車を2028年度までに全て電動化するため、EV等を率先して導入する。
	・県有施設の再エネ電力利用 (※)一億円〔環境農政局〕 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再エネに転換するため、一部の県有施設で再エネ電力への切り替えを実施する。
16億3,124万円	

※ これまでの通常電力の予算の範囲内で対応予定のため、「一億円」としている。11の計 16億3,124万円

1～11の計（緩和策） **62億1,591万円**

12 適応策	○普及啓発等 550万円 ・気候変動対策推進費 550万円〔環境農政局〕 気候変動に関する県民や事業者等の関心や理解を深めるため、脱炭素に向けた行動変容を促す広告動画の放映や暑熱に関する県民参加型の調査等を行う。
	○水環境・水資源 332万円 ・東京湾貧酸素水塊対策研究費 332万円〔環境農政局〕 東京湾で発生する貧酸素水塊の影響を緩和する対策等の研究を実施するとともに、シャコ等減少した水産資源回復のための対策を国に提案する。
	○自然災害 640億2,471万円 ・水防災戦略の推進 639億1,997万円〔総務局、くらし安全防災局、環境農政局、県土整備局、企業局〕 水防災戦略に基づいて、被害軽減の取組みを加速させるハード対策及び災害対応力の充実強化に向けたソフト対策を推進する。
	○健康 766万円 ・環境監視システム維持運営費 766万円〔環境農政局〕 大気環境測定局で収集したデータにより環境汚染の状況を常時把握するとともに、光化学スモッグ注意報発令等の緊急時措置を行う24時間稼働のシステムの運営等を行う。
	○都市生活 1億 980万円 ・交通安全施設整備費（補助事業） 4,980万円〔警察本部〕 災害が発生した場合においても安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機電源付加装置等を整備する。
	641億5,101万円

12の計（適応策） **641億5,101万円**

合 計 **703億6,692万円**

新 事業活動脱炭素化促進事業費

1 目的

大規模排出事業者等の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の取組を適切に「評価・見える化」する手法や、評価結果に応じた各種支援策の検討等を行う。

2 予算額 3, 6 6 1 万円

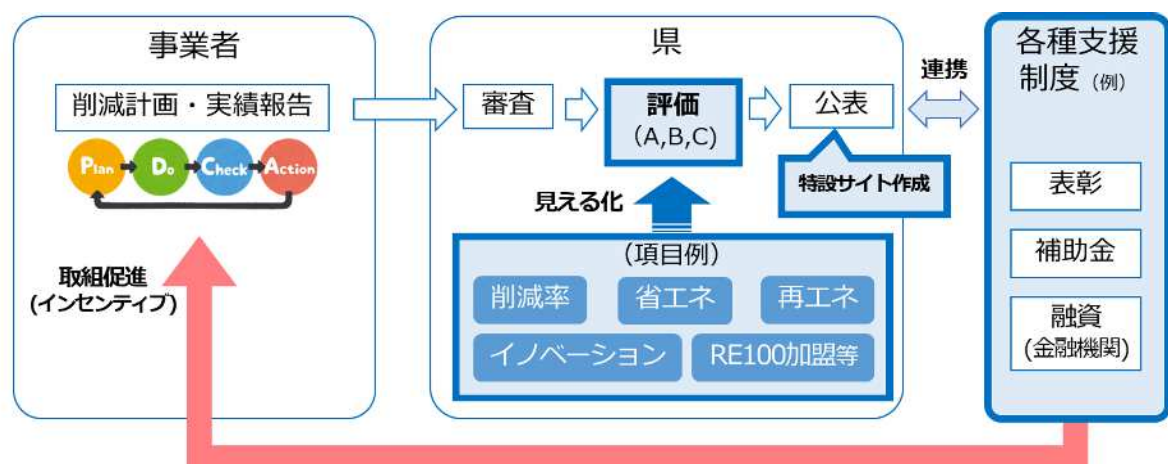
3 事業内容

(1) 事業活動温暖化対策計画書制度の見直し 1, 705 万円
事業活動温暖化対策計画書制度（以下「計画書制度」という。）において、脱炭素化に向けた事業者の取組を適切に評価するための基準・手法や、評価結果に応じた効果的な支援策等を検討する。

(2) 中小企業支援モデル事業の実施 872 万円
中小企業の計画書制度への参画を促す方策及び適切な支援策を検討するため、アンケート調査及び伴走支援を実施し、中小企業の脱炭素化に向けた課題等を多角的に把握・抽出する。

(3) 企業の取組「見える化」特設サイトの作成 1, 083 万円
計画書制度において県が既に公表している情報を活用して、企業の取組状況等を分かりやすく「見える化」する特設サイトを立ち上げ、取組の更なる促進を図る。

<計画書制度の見直しイメージ>



※太枠部分：本事業により導入の検討等を実施するもの

新 若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業費

1 目的

若年者の脱炭素型ライフスタイルへの転換と、地域主体による地域脱炭素化の促進を図るため、脱炭素に関する普及啓発を強化し、脱炭素の自分事化と行動変容につなげる。

2 予算額 2,000万円

3 事業内容

(1) 高校生向け脱炭素教育

県教育委員会等と連携し、次世代を担う高校生が気候変動や脱炭素について理解を深めるための脱炭素教育を実施し、教育プログラムを構築することで、県内高校に広く普及させていく。

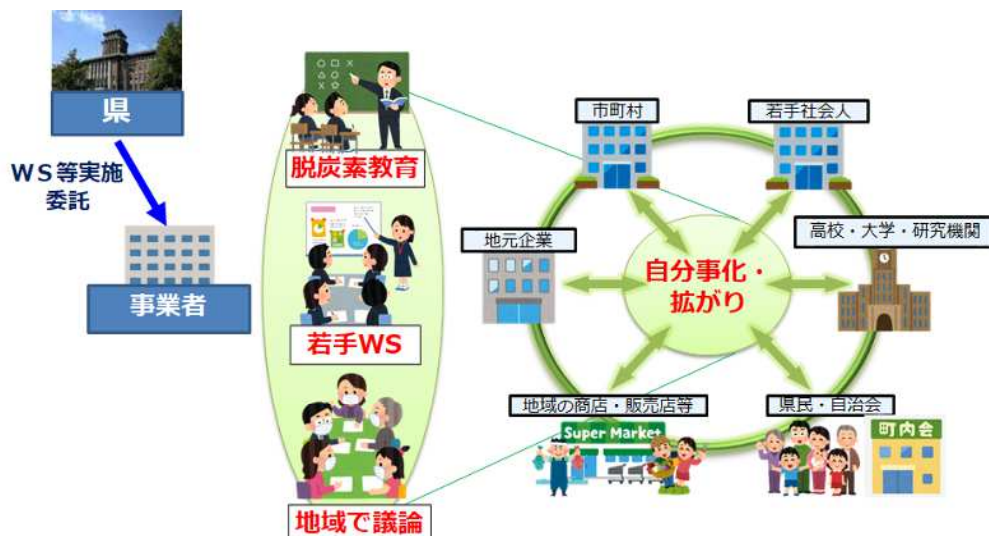
(2) 大学生・若手社会人向け脱炭素ワークショップ

大学生や若手社会人が、グループ討論等を通じて、気候変動や脱炭素についての理解を深め、長期の視点に立った脱炭素社会づくりへの意識や関心を高めるためのワークショップを実施し、大学や企業等への周知・実践を通じて取組の広がりを図る。

(3) 地域脱炭素化に向けた地域版ワークショップ

地域の様々な主体が参加する、地域脱炭素を推進するためのワークショップを市町村や地域団体等と連携して実施し、持続的に実施可能な研修プログラムを策定することで、全県展開を目指す。

<事業スキームのイメージ>



新 地域脱炭素化促進事業費

1 目的

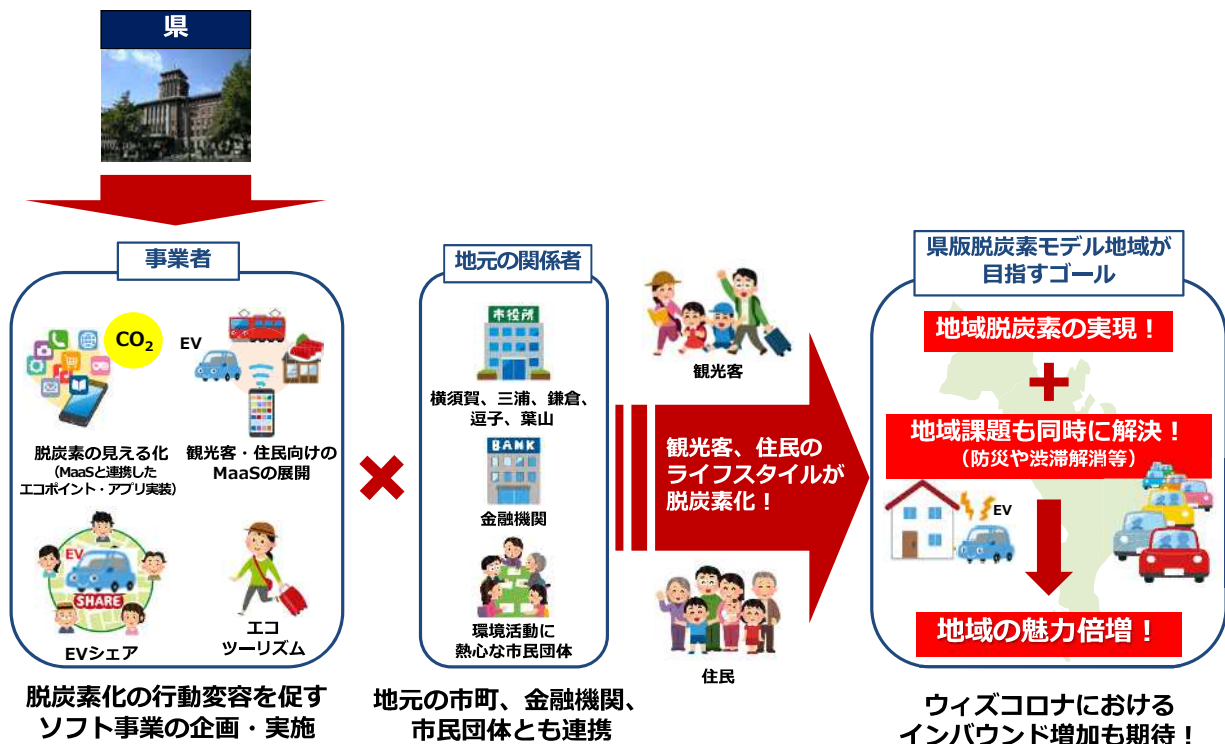
「神奈川県版脱炭素モデル地域」として設定した三浦半島地域圏における脱炭素の取組を進めるため、観光客や地域住民のライフスタイルを脱炭素型に転換し、同時に地域課題の解決と地域の魅力向上を目指す。

2 予算額 2,997万円

3 事業内容

三浦半島地域圏において、地域の事業者のノウハウの活用や地元市町関係者との連携等により、観光客と住民が脱炭素に資するサービス等を認知・体験することができ、同時に、地域特有の課題の解決と地域の魅力向上にもつながるソフト事業を実施する。

<事業スキームのイメージ>



⑧ かながわ脱炭素アクション創出事業費

1 目的

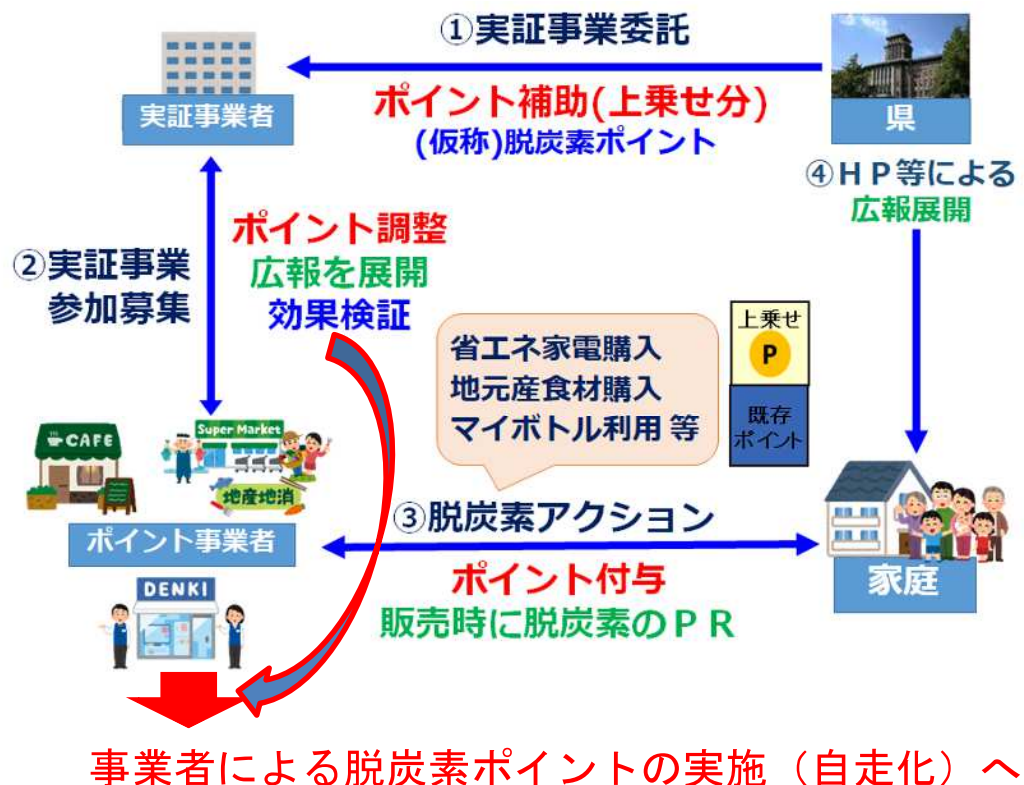
県民や事業者による脱炭素の自分事化と脱炭素化に向けた行動・取組の広がりを図るため、販売店等の事業者と連携して、県民の脱炭素に資する環境配慮行動を促進する事業を実証する。

2 予算額 3,500万円

3 事業内容

省エネ家電購入等の県民の脱炭素に資する様々な環境配慮行動に対して、購入時に事業者が付与する既存のポイントに上乗せして「(仮称)脱炭素ポイント」を付与する事業を実施し、脱炭素の自分事化を図るとともに、事業効果の検証を踏まえ、事業者による脱炭素ポイント事業の自走化につなげる。

<事業スキームのイメージ>



循環型社会づくりの推進

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進する。

令和5年度の主な事業	予算額
I 資源循環の推進 廃棄物の排出そのものをできる限り減らすため、不要となったものでも使えるものはできるだけ繰り返し使い、繰り返し使えないものは資源として活用する3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の一層の推進に取り組む。 また、地球温暖化対策が喫緊の課題であることから、温室効果ガスの排出を抑制するため、3Rを推進するとともに、廃棄物エネルギーの有効利用を促進する。	234億7,336万円
1 一般廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の推進 ・循環型社会づくり推進事業費 190万円〔環境農政局〕 ・プラスチックごみ削減推進事業費 654万円〔環境農政局〕 ・市町村廃棄物処理事業等指導費 221万円〔環境農政局〕 ・城山ダム施設管理事業費ほか（一部） 1億3,247万円〔企業庁〕	1億6,017万円
2 産業廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の推進 ・廃棄物総合対策推進事業費 968万円〔環境農政局〕 ・県有施設長寿命化対策費（一部） 14億9,434万円〔総務局〕 ・横浜緑ヶ丘高校整備工事費ほか 171億2,513万円〔教育局〕	232億8,783万円
3 人材の育成と広域連携の推進等 ・環境学習推進事業費 240万円〔環境農政局〕 ・地球温暖化対策普及推進費（一部） 650万円〔環境農政局〕 ・消費者教育強化事業費（一部） 230万円〔くらし安全防災局〕	2,535万円
II 適正処理の推進 廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者及び処理業者への指導や県民、事業者及び市町村等と連携・協力した不法投棄・不適正保管対策を推進する。	8億5,587万円
1 廃棄物の適正処理の推進 ・産業廃棄物最終処分場維持管理費 1億8,889万円〔環境農政局〕 ・産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 1億5,505万円〔環境農政局〕	3億4,461万円
2 PCB廃棄物の確実な処理 ・PCB廃棄物等処理費 1億5,744万円〔環境農政局〕	1億6,522万円
3 不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進 ・不法投棄対策等推進費 818万円〔環境農政局〕 ・河川修繕費（単独事業）（一部） 4,660万円〔県土整備局〕	1億733万円
4 海岸美化等の推進 ・海岸漂着物等対策事業費 1億3,676万円〔環境農政局〕 ・海岸漂着物等対策事業費補助（市町村） 8,802万円〔環境農政局〕	2億3,870万円

合 計

243億2,923万円

プラスチックごみ削減推進事業費

1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、「プラスチック使用製品の使用の合理化の促進」、「クリーン活動の拡大等」に係る取組を行う。

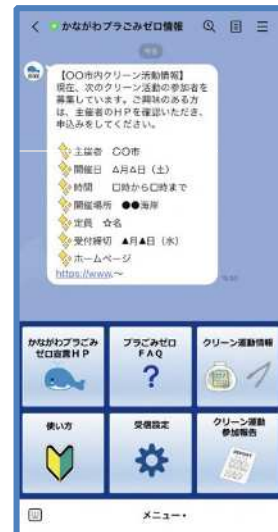


2 予算額 654万円

3 事業内容

(1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINEを活用した「かながわプラごみゼロ宣言に関する総合情報のプラットフォーム」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報収集・発信を行う。



330万円

(2) プラスチック使用製品の使用の合理化の促進

63万円

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

(3) クリーン活動の拡大等

38万円

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

(4) 普及啓発・環境教育

222万円

プラスチックごみ問題を県民にわかりやすく伝えるため、講演やクリーン活動などを組み合わせたイベントを実施する。

また、インターネットや公共交通機関広告などの各種広告媒体を活用した普及啓発を行う。

新 プラスチック資源循環対策費

1 目的

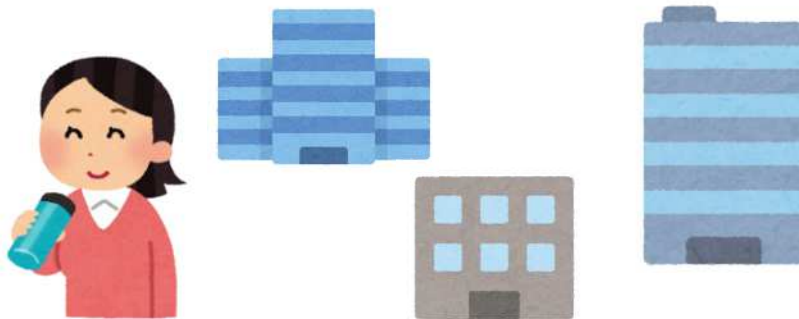
脱炭素社会の実現に向けて、石油から作られるプラスチック製品の製造及び廃棄の過程で排出される二酸化炭素量を削減するため、ペットボトル等の使用抑制及び再生利用の促進を図る。

2 予算額 344万円

3 事業内容

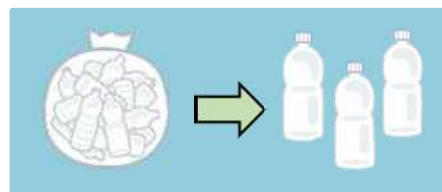
(1) プラスチックの使用抑制 120万円

県庁本庁舎などの県有施設に給水器を設置するとともに、趣旨に賛同する民間事業者への給水スポットの拡大を進め、県民のマイボトル利用の促進を図る。



(2) プラスチックの再生利用の促進 224万円

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を促進するため、業界と連携して、県版脱炭素モデル地域等の自動販売機に異物混入を防止する新機能リサイクルボックスを導入し、普及啓発キャンペーンを行う。



鳥獣被害対策の強化

1 目 的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、また丹沢大山など水源地域の森林ではシカの採食により下層植生の回復が十分に図られていない。加えて、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 3億9,099万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害軽減に向けた緊急対策を引き続き実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,177万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,250万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	121万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,250万円)
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	150万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,250万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	635万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	780万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	473万円
		水源保全地域シカ緊急対策事業費【水源特会】	100万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億2,171万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	888万円
		地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	398万円
外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	303万円	
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			3億9,099万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

⑨ 自然公園公衆トイレの改修

1 目的

自然公園の老朽化した公衆トイレについて、観光者等の利用者が安心して快適に使用できるよう改修を進める。

2 予算額 1億1,700万円

3 事業内容

和式トイレの洋式化、照明のLED化、洗面台、間仕切り、便器など内装の改修等を行う。

地域	自然公園名	予定箇所数	予算額
丹沢	丹沢大山国定公園	5	7,700万円
	県立丹沢大山自然公園		
	県立陣馬相模湖自然公園		
箱根	富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）	4	4,000万円
計		9	1億1,700万円

【参考】改修予定施設（照明・天窗・間仕切り）



生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保、飼料生産に向けた機械整備の推進などに取り組む。

令和5年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	25億9,870万円
①	持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、露地栽培におけるドローンを活用した生産技術や施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発に取り組むほか、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備する。	6,685万円
②	新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。	1億1,424万円
③	トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	1,562万円
④	県産品ブランド推進事業諸費 県産農水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。	516万円
⑤	農地集積推進事業費 農地の売買や貸借による担い手への農地の集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域等へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	8,859万円
⑥	農業生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の農業生産基盤を整備する。	18億8,080万円
⑦	持続可能な畜産経営の推進 飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料生産に向けた機械等導入費補助や作付けの奨励、農地の集積に取り組むほか、国産飼料の調達に向けた経費支援、エコフィード等の推進に向けた栄養分析等を行う。	5,220万円
⑧	畜産における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行うとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力を強化する。	5,327万円
⑨	特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ）対策 豚熱や鳥インフルエンザを発生させないため、防鳥ネットの補修経費の補助、野生動物の侵入や交差汚染の防止対策に係る資材配布等により、飼養衛生管理の強化を図るとともに、全飼養豚に対して予防的ワクチンの接種を徹底する。	1億4,022万円
⑩	鳥獣被害緊急対策事業費 鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費や広域獣害防護柵の補修経費に対して補助するとともに、イノシシやシカの捕獲奨励金を交付する。	823万円
○	その他 農業の担い手育成事業費など	1億7,349万円

令和5年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		16億7,529万円
⑩	⑪ 持続可能な林業の構築に向けた取組 スマート機器等の導入に対して補助するとともに、木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。	7,439万円
⑫	⑫ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。	7,076万円
⑬	⑬ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組に対して補助する。	3億 610万円
⑭	⑭ 木造公共施設等整備費補助（国庫） 県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。	990万円
⑮	⑮ 森林環境譲与税における県の取組 森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、森林や木材利用に関する普及啓発や県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。	2億 174万円 (再掲 4,000万円)
⑯	⑯ 林道開設・改良事業費 林業経営の効率化や森林を適正に管理するため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。	8億1,819万円
○その他 県産木材加工施設等整備費補助（国庫）など		2億3,419万円
3 水産業の活性化		18億2,323万円
⑰	⑰ 持続可能な水産業の構築に向けた取組 定置網漁業のスマート化、磯焼け対策による藻場の再生・整備、魚類等養殖技術の開発に取り組む。また、担い手確保に向けた漁業就業者の資格取得に対する補助や、水産業と福祉が連携した就労環境の仕組みづくりを行う。	7,235万円
⑱	⑱ 水産資源の適切な管理、漁場環境等の調査・研究 水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発等を行うため、水産技術センターにおいて各種調査・研究を行う。	4億 658万円
⑲	⑲ 三崎・小田原特定漁港漁場整備事業費 災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港における北条小橋機能保全工事や防災対策支援工事、小田原漁港における南町地区の海岸保全施設整備工事を行う。	3億3,100万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		10億1,328万円

合 計 **60億9,722万円**

一部^新 持続可能な農業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な農業を構築するため、産地や農業者へのスマート機器等の導入に対して補助するとともに、露地栽培におけるドローンを活用した生産技術や施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発に取り組むほか、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

2 予算額 6,685万円

3 事業内容

(1) スマート農業推進事業費補助 2,600万円

農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

(2) スマート農業試験研究費 875万円

農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行う。

(3) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 1,150万円

化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

(4) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 2,060万円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。



自動制御草刈機による省力化



ドローンによる露地野菜の生育状況把握

新 持続可能な畜産経営の推進

1 目的

飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料生産に向けた機械等導入費補助や作付けの奨励、農地の集積に取り組むほか、国産飼料の調達に向けた経費支援、エコフィード等の推進に向けた栄養分析等を行う。

2 予算額 5, 220万円

3 事業内容

- (1) 飼料生産に必要な機械整備等への補助 3,720万円
飼料作物の作付けや飼料調製に必要な機械整備に対して支援する。
- (2) 飼料用米等を生産する農家に対する奨励金等 500万円
国産大型ロールを小型に加工する経費、水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。
- (3) 原料を飼料化するための栄養分析等 500万円
新たに確保した飼料原料（粗飼料・エコフィード）について、飼料化するための飼料分析及び評価、飼料設計等について必要な経費を支援する。
- (4) 農地集積・集約に向けた新たな仕組みの構築 500万円
農家のニーズ調査・マッチング、荒廃農地の復旧等により農地集積・集約を進める。



整備予定機械の例
(ホールクロップ収穫機械、ラッピングマシン)



飼料基盤の安定強化

特定家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ）対策

1 目 的

豚熱や鳥インフルエンザを発生させないため、防鳥ネットの補修経費の補助、野生動物の侵入や交差汚染の防止対策に係る資材配布等により、飼養衛生管理の強化を図るとともに、全飼養豚に対して予防的ワクチンの接種を徹底する。

2 予算額 1億4,022万円

3 事業内容

(1) 豚熱対策事業費

区分	事業名及び事業概要	予算額
ア	飼養衛生管理基準への対応	4,904万円
	① 家畜保健衛生所による農場指導の徹底	1,666万円
	② 飼養衛生管理対策の強化	1,475万円
	③ と畜場の交差汚染防止対策	1,763万円
イ	野生いのしし対策	2,511万円
	④ 野生いのししの豚熱感染の検査体制確保	2,511万円
ウ	ワクチン接種対応	5,216万円
	⑤ 豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の徹底	5,216万円
エ	防疫対策強化	502万円
	⑥ 検査体制の整備	502万円
合 計		1億3,135万円

(2) 鳥インフルエンザ対策事業費

区分	事業名及び事業概要	予算額
ア	発生予防対策	887万円
	① 家畜保健衛生所による消毒指導	57万円
	② 防鳥ネット等設置補助	369万円
	③ 交差汚染防止対策等の指導（資材配布）	80万円
	④ 防鼠対策指導（資材配布）	380万円



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修

⑧ 持続可能な林業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な林業を構築するため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助するとともに、木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。

2 予算額 7,439万円

3 事業内容

- (1) スマート林業機器の導入支援 895万円
森林資源情報のデジタル化、林業の生産性や安全性の向上を図るため、ICT機器や自動化・自走化機械等のスマート林業技術の導入に対し補助する。また、林業従事者を対象としたドローン森林測量講習を実施する。
- (2) 高性能林業機械等の導入支援 2,100万円
木材生産性の向上による木材の安定供給体制の確立、森林資源の循環利用加速化による炭素固定増を図るため、木材生産に積極的に取り組む林業事業体の高性能林業機械等の導入に対して補助する。
- (3) 木造施設等の建築に対する補助による普及啓発 4,000万円
県産木材を一定量以上使用した木造住宅及びその他の施設の木造・木質化の取組に対して、建築主に補助する。この取組を通じて、県民への木材利用の普及啓発を行う。
- (4) エリートツリーの研究開発 443万円
中長期的な森林吸収量を確保するため、本県で生産している無花粉スギから特に成長の優れた品種を「本県独自のエリートツリー」として選抜し、苗木生産者へ配布するための採穂園を整備する。



高性能林業機械



エリートツリー採穂園（イメージ）

一部^新持続可能な水産業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な水産業を構築するため、定置網漁業のスマート化、磯焼け対策による藻場の再生・整備、魚類等養殖技術の開発に取り組む。また、担い手確保に向けた漁業就業者の資格取得に対する補助や、水産業と福祉が連携した就労環境の仕組みづくりを行う。

2 予算額 7, 235万円

3 事業内容

(1) 磯焼け対策

3,505万円

沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ^{*}等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者等への普及、藻礁実証実験により磯焼け^{**}した藻場の再生・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

※ 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※※ 海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象。



① 藻類培養室 ② 漁業者への普及 ③ 藻礁 藻場の再生

(2) 定置網漁業のスマート化

1,183万円

定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像等をAIで分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。



(3) 水産業福祉連携

1,600万円

水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、研究会を実施する。

水産業福祉
連携の想定例



水産加工



魚の選別・箱詰め



漁網の修理

(4) 漁業就業・定着化促進支援

461万円

漁業就業促進センター修了生を含む新規就業者への資格取得助成を新設するとともに、就業者の受入側である漁協等向けのセミナーを新規開催することで定着化を支援するほか、漁業体験研修や漁業就業セミナーを引き続き実施することで就業を支援する。

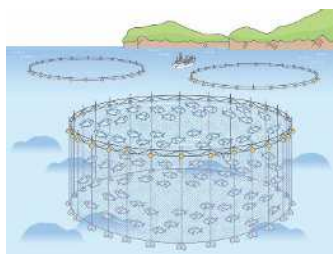


漁業就業促進センターでの研修風景

(5) 魚類等養殖技術開発

487万円

これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向けて、県内定置網で漁獲されるマサバ等を短期養殖することで、大型で脂の乗りがよい魚の生産技術の開発、魚類養殖の実現可能性の評価を行う。

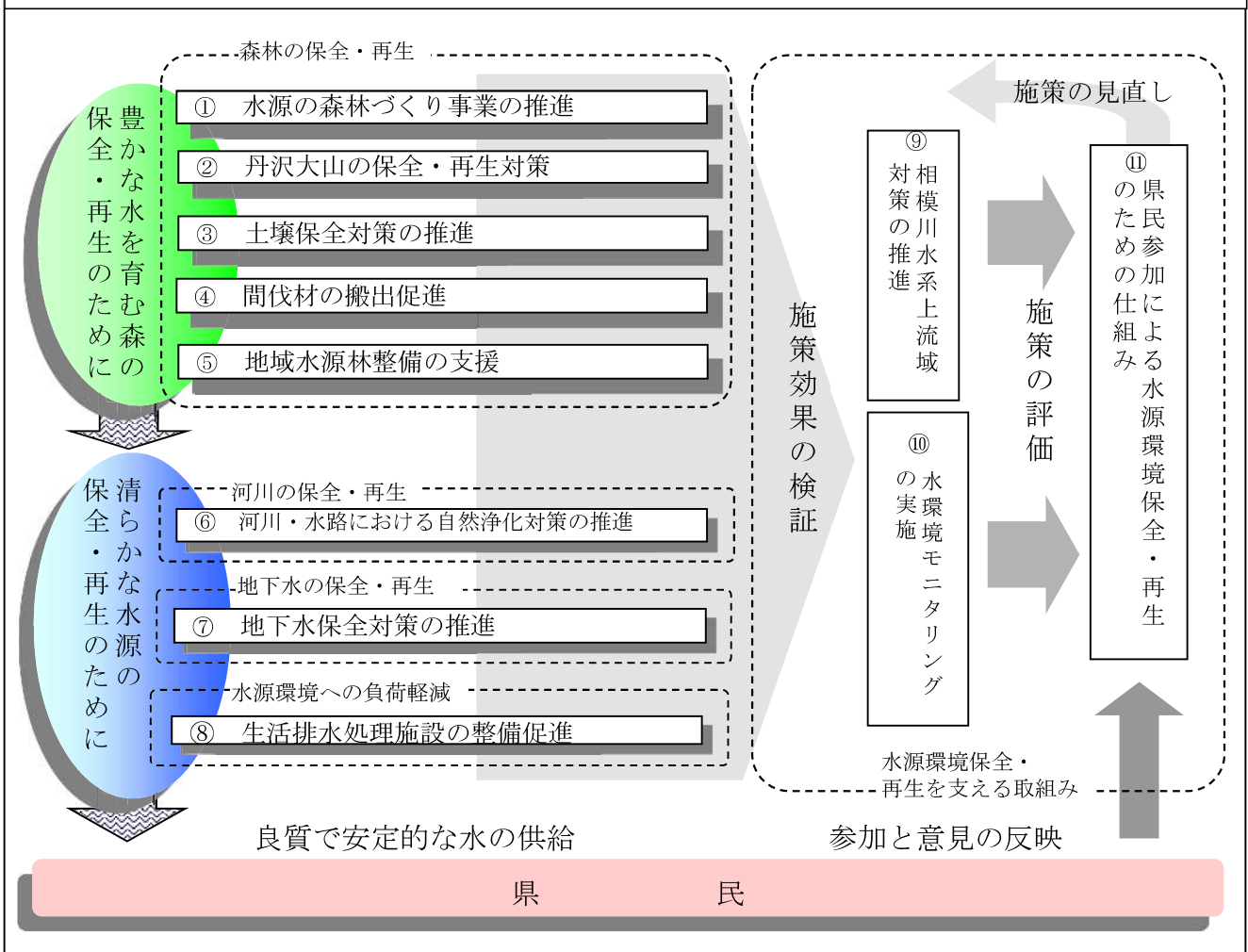


魚類養殖（イメージ）

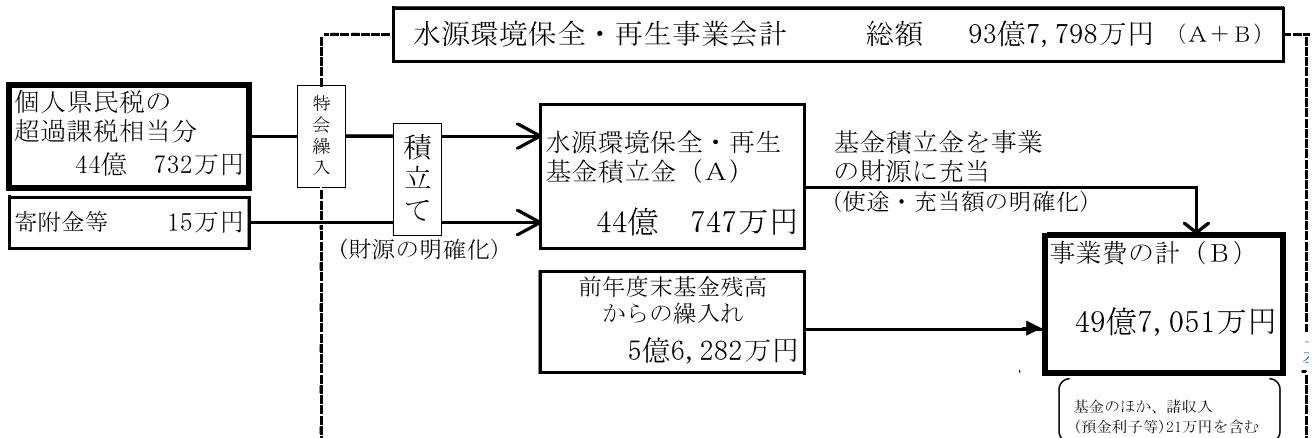
水源環境保全・再生への取組（水源環境保全・再生事業会計）

- 水源環境保全・再生の取組を効果的かつ着実に推進するため策定した第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、11の特別対策事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。
- 事業の財源とその使途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。

第4期実行5か年計画の11事業（体系図）



○ 事業費及び資金の流れの概要



令和5年度の事業		予算額
1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		32億1,200万円
①水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林確保事業費 8,157万円 ・水源林整備事業費 2億2,413万円 ・水源林づくり事務費 5,493万円 ・水源林長期施業受委託事業費 8億8,354万円 ・かながわ森林塾推進事業費 7,076万円 	13億1,495万円
②丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> ・丹沢大山保全・再生対策事業費 3億2,452万円 ・水源保全地域シカ緊急対策事業費 100万円 	3億2,552万円
③土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林基盤整備事業費 2億4,290万円 ・高標高域自然林土壌保全対策事業費 2億 197万円 ・中標高域土壌保全対策事業費 250万円 ・高標高域人工林土壌保全対策事業費 7,557万円 	5億2,296万円
④間伐材の搬出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材搬出促進事業費 3億 610万円 ・間伐材搬出促進事業事務費 129万円 	3億 739万円
⑤地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地域水源林整備） 7億3,590万円 ・高齢級間伐促進事業費 527万円 	7億4,117万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組み		12億4,195万円
⑥河川・水路における自然浄化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（河川・水路整備） 1億3,330万円 	1億3,330万円
⑦地下水保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（地下水保全対策） 1億6,600万円 	1億6,600万円
⑧生活排水処理施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村補助金（生活排水処理施設整備） 9億4,265万円 	9億4,265万円
3 水源環境保全・再生を支える取組み		5億1,655万円
⑨相模川水系上流域対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備共同事業費 2,000万円 ・生活排水対策共同事業費 2,069万円 	4,069万円
⑩水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・水源環境調査費 1億5,739万円 ・森林環境調査費 2億7,425万円 	4億3,164万円
⑪県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議等運営費 4,034万円 ・市民事業等支援費 387万円 	4,421万円

合 計 49億7,051万円

一部 新 森林環境譲与税における県の取組

1 目的

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、森林や木材利用に関する普及啓発や県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。



地上レーザ機器により取得する森林の三次元点群データ（イメージ）

2 予算額 2億174万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	2,530万円
	① サポートセンター等による人材・技術支援 相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター、技術者を紹介する人材バンク及びかながわ木造・木育アドバイザー制度を運営する。	2,530万円
(2)	市町村が取り組みやすい環境の整備	1億2,532万円
	② 森林情報一元管理システムの運用 森林クラウドシステムの運用保守を行い、市町村に提供する。	1,136万円
新	③ 森林管理に必要な各種森林情報の管理 森林基盤情報の整備及びクラウドシステム上での共有等を行う。	8,272万円
	④ 病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、ナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,023万円
新	⑤ 虫害材の普及・利用拡大 構造材としてでなく集成材やバイオマス材として安価で取引されている虫害材の普及のため、強度試験や専門家からの意見収集を行う。	100万円
(3)	森林や木材利用に関する普及啓発	4,800万円
新	⑥ 木造施設等の建築に対する補助による普及啓発 木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対して補助する。この取組を通じて、県民への木材利用の普及啓発を行う。	4,000万円
新	⑦ 県産木材のPRイベントの実施等 県産木材の普及のため、県内の木造・木質化を行った施設と連携したイベント開催や、県産木材をPRするチラシや冊子の作成を行う。	600万円
一部新	⑧ 障がい者福祉施設と連携した森林づくり等の普及啓発 県、市町村が実施する環境関連イベント等で配布する地域材を活用したノベルティを、県内の障害者福祉施設と連携して作成する。	200万円
(4)	関係団体との連携による支援	312万円
	⑨ 林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	312万円
合 計		2億174万円

農業用施設の整備・強靱化

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 6億6,665万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 1億2,785万円

人力による手動での水門操作を、遠隔監視による電動操作とする等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 1億1,780万円

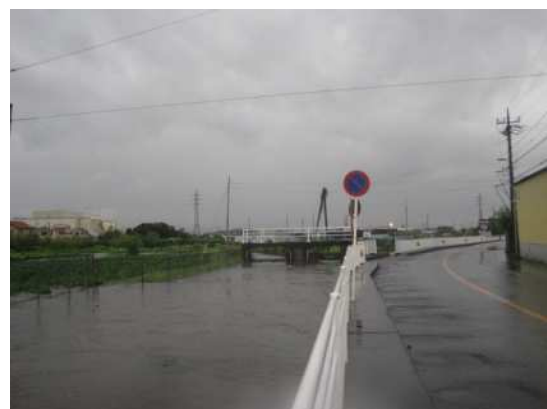
豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 4億2,100万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



水門の遠隔電動操作化



水路拡幅による周辺被害防止

治山施設・林道施設の整備・強靱化

1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道施設の開設・改良を行う。

2 予算額 20億9,546万円

3 事業内容

(1) 治山施設の整備 12億7,726万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

また、令和元年台風第19号により被災した箇所への復旧を図るため、引き続き復旧工事を行う。

(2) 林道施設の開設・改良 8億1,819万円

森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



山腹工施工地（相模原市緑区）



仲の沢林道 法面保護工（山北町）

水産業施設の整備・強靱化

1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 11億8,104万円

3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 6億9,220万円

災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港における北条小橋機能保全工事や防災対策支援工事、小田原漁港における南町地区の海岸保全施設整備工事を行う。

(2) 市町営漁港の整備 4億8,884万円

漁港機能の維持・保全を図るため、市町が実施する防波堤の補強や、海岸の侵食を防ぐために沖合に設置する離岸堤の整備等に対して補助する。



海岸保全施設（小田原漁港海岸）



離岸堤（北下浦漁港海岸）

水防災戦略の推進（環境農政局）

令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

※水防災戦略は、令和5年度から令和7年度までを見据えて改定予定

【戦略の目標】

「水害からの逃げ遅れゼロ」

「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

区分	令和5年度の事業	予算額
(1)	被害軽減の取組みを加速させるハード対策	34億7,070万円
	ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策	
	① 治山施設・林道施設の整備・強靱化 治山施設や林道施設の被害防止を図るため、施設の整備・強靱化を進め、山地災害の予防対策を実施する。 また、山地災害による被害を軽減するため、山崩れのあった箇所や土砂流出などの危険が高い荒廃した森林について、治山施設を整備し復旧・予防対策を実施する。	15億9,088万円
	② 農業水利施設等の整備・強靱化 豪雨等における被害の最小化を図るため、農業用排水路等の改修整備、農業用水路の水門の遠隔操作施設整備を実施する。 また、高潮などの災害に備え、緊急輸送路として、県西地域の幹線道路である国道135号の代替機能を考慮した農道の整備を優先的に実施する。	14億6,880万円
	③ 海岸保全施設等の整備 背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、小田原漁港海岸の海岸保全施設を整備する。	2億8,500万円
	イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化	
	④ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化 高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、漁港施設等の整備や老朽化対策を実施する。	7,600万円
	ウ 県有緑地の防災対策の強化	
	⑤ 県有緑地の防災対策の強化 県有緑地の現況調査の結果、対策の必要性が明らかとなった箇所について、土砂の流入や倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。	5,002万円
(2)	災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	4,200万円
	ア 市町村への支援	
	⑥ 市町村への支援 市町村が実施する農村地域の避難対策に対して、財政的な支援を行う。	4,200万円

合 計

35億1,270万円